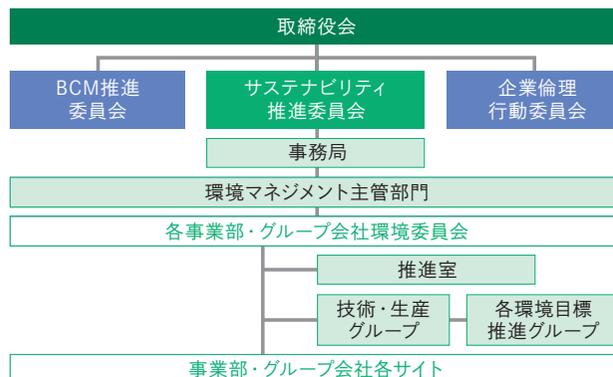


「DNPグループ環境ビジョン2050」の実現に向けて

● ガバナンス →関連ページ P10-11

DNPは、環境課題への対応を重要な経営課題のひとつに位置付けており、環境・社会・経済の持続可能性を高め、DNPの持続的な成長をさらに推進していくため、2022年3月に「サステナビリティ推進委員会」を代表取締役社長を委員長とする体制に再編し、機能を強化しました。当委員会は、自然災害等の有事発生時でも社員の安全を確保して生産活動を維持していくための「BCM推進委員会」と、社員のコンプライアンス意識の向上を図ってリスク低減を目指す「企業倫理行動委員会」と連携することで、全社的リスクを網羅し、柔軟で強靱なガバナンス体制を構築しています。

サステナビリティ推進委員会は、サステナビリティに関する中長期的な経営リスク管理、事業機会の把握および経営戦略への反映を目的に、年4回の定例開催を基本として必要に応じて適宜開催し、取締役会に報告と提言を行います。取締役会は、当委員会で協議・決議された事項の報告・提言を受け、サステナビリティに関するリスクおよび機会への対応方針並びに実行計画等について、審議・監督を行っています。当委員会で決定した環境課題に対する戦略や方針等については、事業部門ごとに設けている「各事業部・グループ会社環境委員会」と連携し、DNPグループ一体となって取り組んでいます。



※ TCFDのフレームワークを活用した分析の詳細はこちら
「DNPグループ統合報告書2024」P66-70

● リスク管理

DNPは、柔軟で強靱なガバナンス体制のもとに、変動要素によるマイナスの影響(リスク)を最小限に抑えるとともに、プラスの影響(機会)の拡大につなげるため、統合的なリスクマネジメントを推進しています。環境・社会・経済に関するリスクと機会は、サステナビリティ推進委員会が年に1回以上特定し、評価・管理しています。また、事業計画や財務的影響、ステークホルダーの関心や環境・社会に与える影響の大きさ、発生可能性等の観点を踏まえ、活動の優先順位付けや目標の設定を行い、経営に反映させています。特に重要度や優先度が高いリスクについてはリスク管理部門を選定し、経営会議での協議を経て事業戦略・計画に反映し、各組織が中心となって対応しています。機会については、DNP全体で重点テーマを管理し、戦略的な事業展開につなげています。

● 戦略

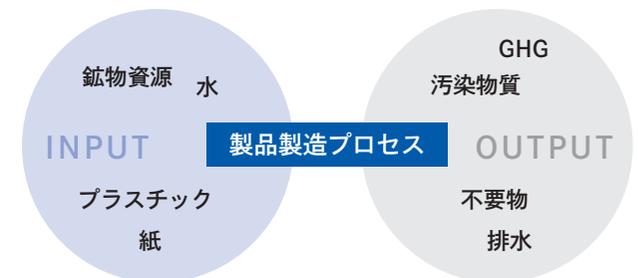
環境課題に対するリスクの抽出およびリスクに対する戦略を検討するため、気候変動については、国際的な機関が公表している複数のシナリオを用いて評価を実施しました(*1)。また、DNPのバリューチェーンにおいて自然資本への依存とインパクトが大きい自社事業拠点の製造プロセスにおけるインプット・アウトプットについて分析を進めています。

これらの情報を基に設定したシナリオから、環境関連のリスクと機会を特定し、定性的・定量的な財務影響と、影響を受ける期間について、評価を実施しました。今後は、公開されている分析ツールやTNFDが提供するガイダンスを活用することでシナリオ分析を深化し、想定される環境関連のリスクに対する事業活動のレジリエンスを中長期的に高めていきます。

*1 P8参照

依存とインパクト

DNPは、自社の主力製品の製造プロセスにおいて、特に「紙(森林資源)」「水」「鉱物資源」「プラスチック(石油資源)」の自然資本に依存していると捉えています。例えば、雑誌・書籍やパンフレット等に使用する紙は森林資源に、医薬品や半導体関連部材の製造プロセスでの直接利用や紙の抄紙工程での間接利用により水に依存しています。また、リチウムイオン電池用バッテリーパウチや包装材には、原材料として鉱物資源やプラスチックを利用しています。さらに製品の製造プロセスの過程で、大気への排出(GHG、VOC、SOx、NOx)や水域への排出(排水、窒素、リン)に加え、プラスチックを含む不要物を排出しており、これらが環境に対する負のインパクト要因になると考えています。



主な自然資本	DNPの主な製品・サービス
紙	雑誌・書籍、パンフレット、包装材
水	医薬品、半導体関連部材
鉱物資源	包装材、 リチウムイオン電池用バッテリーパウチ
プラスチック	ICカード、包装材、建材用化粧シート

「DNPグループ環境ビジョン2050」の実現に向けて

環境関連のリスクへの対応

● 移行リスク

移行リスクとしては、GHG排出量の規制強化による再生可能エネルギーの導入拡大や、排出権取引制度、炭素税の導入などの可能性が高く、DNPは操業コストの増加を見込んでいます。これに対し環境負荷と付加価値を考慮した事業ポートフォリオの転換を進めています。また、2050年までに自社拠点での事業活動に伴うGHG排出量実質ゼロをめざし、2030年までの中期環境目標を定めており、省エネ活動の強化やインターナルカーボンプライシングを活用した設備更新のほか、再生可能エネルギーの積極的な導入を進めています。

プラスチックに対する規制強化や国際条約の検討も進んでおり、循環経済への移行が加速すると考えています。DNPは、特に資源循環率が最も低いプラスチックの資源循環に注力しており、製品構成の単一素材化の推進や廃棄する素材の細分化によるマテリアルリサイクル化、企業連携によるケミカルリサイクル技術の確立等に取り組んでいます。

水資源の枯渇や深刻化する水質汚染等により、関連する法規制も強化される可能性があります。DNPは製造工程の最適化や工程見直し等による水使用量の削減や循環利用の拡大、雨水の利活用等、水資源の有効利用を進めています。また、環境保全項目(大気、排水、臭気、騒音、振動)で法規制より厳しい自主管理基準を設けており、環境リスク要因となる汚染物質の低減や化学物質の適切な管理を行っています。

シナリオ分析において参照した公表シナリオ

種類	参照したシナリオの例
1.5°Cシナリオ	ネット・ゼロ・エミッション2050シナリオ(NZE) 国際エネルギー機関(IEA)による気候変動シナリオのひとつ。脱炭素社会とエネルギー安全保障の確保に向け、野心的かつ協調的な政策の強化や低炭素技術の導入と市場創出を想定し、2050年までにカーボンニュートラルが実現して平均気温の上昇を1.5°Cに抑えるシナリオ。
4°Cシナリオ	SSP5-8.5シナリオ 気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の第6次評価報告書で示された気候変動シナリオのひとつ。化石燃料に依存した社会発展によってGHG排出量が大きく増加することで、2100年までに平均気温が4°C以上上昇し、生態系や人間活動に大きな影響が及ぶシナリオ。

さらに、サプライチェーン全体でサステナビリティが重視されるなか、DNPはサプライチェーン上の環境・人権デュー・ディリジェンス(DD)の義務化が進むと考えており、調達ガイドラインに基づくサプライヤーエンゲージメントを強化しています(*2)。

また、森林破壊ゼロに向けて、生態系への依存と影響の大きい紙の調達においては、持続可能な森林資源の維持を目的とする「印刷・加工用紙調達ガイドライン」に基づき、原材料のトレーサビリティの確保や合法性の確認を進めています。

*2 「DNPグループ統合報告書2024」P72-73参照

● 物理的リスク

物理的リスクとしては、短期的な急性リスクとして、豪雨災害や森林火災の頻発・激甚化を想定しており、操業停止やサプライチェーンリスクなどが生じる可能性を考慮しています。中長期的な慢性リスクとして、平均気温の上昇や水需給の変化、生物多様性の損失による操業コストの増加、操業阻害なども想定されます。これらのリスクについて、事業継続のためのマネジメント体制を整えています。特に国や地域によってリスクの程度が異なる水リスクについて、海外拠点を含めた製造拠点におけるウォーター・フットプリント・ネットワーク評価ツールやWRI(World Resources Institute)が提供するAqueduct、IPCCが公表する気候変動計画を活用した地域単位での評価を実施し、水リスクの高い製造拠点として東南アジアの4拠点を特定しています。リスクへの対応として、非常電源設備の設置、倉庫などの床上

げ、止水版設置、施設移転など設備投資による災害対策を行っています。また、複数拠点での生産体制構築や、調達先の多様化を図るなど、サプライチェーンマネジメントの強化に取り組んでいます。

● 指標と目標

DNPは、2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、2030年までの中期目標を掲げています。積極的なGHG排出量の削減活動により、2023年度実績で計画を上回る進捗となり、2024年4月、より挑戦的な目標に更新しました。国際基準である、「1.5°C目標」に準じて、2030年までに2019年度比46.2%削減することを掲げ、一層削減活動を加速させていきます。具体的には、インターナルカーボンプライシング(20,000円/t-CO₂)を活用した高効率機器の導入や、再生可能エネルギーの導入などを進めていきます。また、サプライチェーン全体におけるGHG排出量の8割以上を占めるScope3については、サプライヤーにおけるGHG排出量の管理状況や削減目標の設定状況の調査等を進めるとともに、代替品の活用や製品単位の削減に向けた連携を進めています。

循環型社会の構築に向けては、資源の効率的な利用を進めており、2030年度に自社事業活動による不要物全体での資源循環率70%の達成を目指しています。特に、資源循環率が最も低いプラスチックを中心に、マテリアルリサイクル・ケミカルリサイクルを進めています。また、水使用量についても新たな目標として、2030年水使用量原単位2019年度比30%削減を掲げ、エレクトロニクスなど大量の水を必要とする部門での製造工程における水使用の最適化や工程の見直し、ロス削減に努め、効率利用を推進していきます。

製品・サービスによる環境負荷軽減への貢献と事業機会の拡大に向けては、DNP独自の基準により特定した環境配慮に優れた製品・サービスである「スーパーエコプロダクツ」が着実に売上高比率を伸ばしてきました。2030年目標の総売上高比率を10%から30%に大きく引き上げ、ネイチャーポジティブの実現に貢献する製品・サービスを拡大していきます。